

jsse

NO.156 2003.4.15

日本科学教育学会

日本科学教育学会 (Japan Society for Science Education)
発行：木村捨雄 (国立教育政策研究所内)
〒153-8681 東京都目黒区下目黒6-5-22
TEL：(070)5541-6615 (専用PHS) / FAX：(03)3714-0986
e-mail：jimukyoku@jsse.jp
URL：http://www.jsse.jp

科学教育研究レター

目 次

年 会	第27回年会のご案内 (第4次)	pp.2-6
学会賞	大塚賞発表	p.6
理事会だより	第196回理事会報告	pp.7-8
編集委員会だより		p.9
支部会だより	九州・沖縄支部報告	p.10
研究会だより	第6回研究会開催のお知らせ 第5回研究会開催報告	pp.11-12
国際交流委員会だより		pp.12-13
会員の声	21世紀の科学教育研究	p.14
事務局からのお願い		p.15
広報委員会から		p.16

年会

第27回年会のご案内（第4次） - 年会開催要領・申込要領のご案内 -

第27回年会実行委員会・年会企画委員会

本学会第27回年会（平成15年度）は金沢工業大学にて開催されます。最終日には、小柴昌俊氏（東京大学名誉教授）の特別講演も行われます。会員の方々のご参加をお待ち申し上げます。なお、本年会の情報は年会専用ホームページ（<http://www.kanazawa-it.ac.jp/jsse27/>）からも発信しています。年会の参加申込と発表申込（学会企画Bの課題研究、一般研究発表）は、前号に同封の申込み用紙を使って郵送でも受け付けますが、年会専用ホームページでも行えます。ご利用下さい。

1. 年会開催要領

- (1) 年会テーマ：「21世紀の科学知と科学教育の再構築」
- 科学リテラシーの向上と創造的人材の育成及び学校・地域・大学の連携 -
年会テーマの副題が一部変更されました。
- (2) 期日：2003(平成15)年7月24日(木)～7月26日(土)
- (3) 会場：金沢工業大学（〒921-8501 石川県石川郡野々市町扇ヶ丘7-1）
- (4) 交通機関：【JR】JR金沢駅下車、路線バス工大前行で約25分
【空路】小松空港、工大前行きの直通バス
- (5) 主催：日本科学教育学会
後援：石川県教育委員会・富山県教育委員会・福井県教育委員会・金沢市教育委員会・
野々市町教育委員会・金沢工業大学・金沢大学・金沢工業高等専門学校（申請中）
- (6) 日程（予定）：

		第1日：7月24日(木)	第2日：7月25日(金)	第3日：7月26日(土)
9:00		受付	受付	受付
	30			
10:00		一般研究発表	課題研究発表	一般研究発表
	30			
11:00		一般研究発表	課題研究発表	一般研究発表
	30			
12:00		昼食・休憩、委員会	昼食・休憩、委員会	昼食・休憩、委員会
	30			
13:00		課題研究発表	総会	特別講演
	30			
14:00		一般研究発表	シンポジウム	
	30			
15:00		理事会	シンポジウム	
	30			
16:00		顧問・評議員・支部役員会 [金沢国際ホテル]	懇親会 [金沢国際ホテル]	
	30			
17:00		顧問・評議員・支部役員会 [金沢国際ホテル]	懇親会 [金沢国際ホテル]	
	30			
18:00		顧問・評議員・支部役員会 [金沢国際ホテル]	懇親会 [金沢国際ホテル]	
	30			
19:00		顧問・評議員・支部役員会 [金沢国際ホテル]	懇親会 [金沢国際ホテル]	
	30			
20:00		顧問・評議員・支部役員会 [金沢国際ホテル]	懇親会 [金沢国際ホテル]	
	30			

平成 15 年度第 1 回理事会：7 月 24 日（木）16 時～ 17 時 30 分、金沢工業大学にて
顧問・評議員・支部役員会：7 月 24 日（木）18 時～ 20 時、金沢国際ホテルにて
総会：7 月 25 日（金）13 時 30 分～ 14 時 10 分、金沢工業大学にて
懇親会：7 月 25 日（金）18 時～ 20 時、金沢国際ホテルにて

その他の委員会、役員会等を計画の場合は、年会実行委員会事務局までお知らせ下さい。

(7) シンポジウム・課題研究発表・一般研究発表・ワークショップ等のご案内

以下に示すものを企画しております。日程、発表者、概要等につきましては、詳細が決まり次第順次、年会専用ホームページで案内してまいりますので、ご確認ください。

シンポジウム

「21 世紀の科学知と科学教育の再構築」

- 科学リテラシーの向上と創造的人材の育成及び学校・地域・大学の連携 -

課題研究発表（学会企画 A・B、自主企画）：3 日間にわたって展開されます。

(1) 学会企画 A（発表者を公募しないもの）

* 科学教育再構築に向けての提言（II）

オーガナイザー：角屋重樹（広島大学）

概要：新しい学習指導要領に基づく学校における実践について、数学教育、理科教育、技術科教育それぞれの現状での課題や問題点を抽出して多角的に分析し、次期学習指導要領改訂を意識しながら、プロジェクト B の趣旨に添って具体的な改善点を示す。

* 科学教育の体系化（仮題）

* 新世紀を展望した魅力ある新しい科学教育研究の展開（仮題）

* スーパーサイエンスハイスクールにおける創造的科学リテラシーの向上（仮題）

* 人材の育成（仮題）

* 学校・地域・大学の連携（仮題）

(2) 学会企画 B（発表者を公募する）

* 学習者の観点からみた日本の授業の特徴：数学科授業の国際比較（II）

オーガナイザー：清水美恵（東京学芸大学）

概要：優れた教師の教授行動の特徴や、学習者からみた授業の特徴などに焦点を当てて、日豪両国の授業データを用いてさらに研究を深めて行く。

* 数学教育における日本の教育協力経験共有化へのパースペクティブ

オーガナイザー：磯田正美（筑波大学）

概要：国際協力懇談会の最終報告を受けて、数学教育関係の協力経験を共有化することが求められている。そのためのパースペクティブを提出し合う。

* CSCL を活用した協調学習のデザイン（II）

概要：科学教育研究において展開されてきた CSCL の理論、システムおよびコンテンツの開発、教育実践、学習評価などの幅広い知見を交流し、現在の到達点と課題、さらには今後の展望について集中的な議論を行う。

* 21 世紀を支える高等科学教育の再構築

オーガナイザー：鈴木 誠（北海道大学）

学会企画 B については発表者を公募します。公募の締め切りは 5 月 6 日（火）です。

申し込みにあたっては、発表タイトル、発表者名・所属とともに、400 字程度の概要をお知らせください。前号に同封の申し込み用紙を使って郵送で応募される場合には、概要を別紙で添付してください。発表者は、申し込みの資料に基づいて、年会企画委員会で審議の上、決定されます。発表者決定は 5 月 16 日（金）です。応募が多い場合には課題研究に採択されないこともありますので、その旨ご承知おきください。

(3) 自主企画

* 再構成型コンセプトマップ作成ソフトウェアを利用した科学教育の実践的展開

* 科学系博物館・野外学習センターと学校が連携した動的プログラムの開発（II）

自主企画の課題研究を追加募集します。オーガナイザーは意向（趣旨・連絡先等）を年会企画委員会（稲垣成哲：inagakis@kobe-u.ac.jp、または余田義彦：yoden@myad.jp）まで

大至急ご連絡下さい。1 課題当たり 2 時間の時間枠を用意します。なお、発表者を確定しての申込締切は 5 月 6 日(火)とします。

一般研究発表(口頭発表・ポスター発表)

- * 口頭発表は 1 件当たり発表 15 分・質疑 5 分を予定しています。
- * ポスター発表は 2 時間程度の枠で予定しています。

ワークショップ(教材教具の実演・講習・演示を含む)

以下の二つのワークショップの開催が確定しています。1 ワークショップ当たり半日の時間枠を用意しています。事前に学会会員内外を問わずに参加者を募集する予定です。

- * 簡易テクノロジーを活用した物理と数学との総合学習

企画：土田理(鹿児島大学)ほか 3 名

内容：企画者らが開発した物理と数学との総合学習の教材を実際に体験し、その有効性について議論する。この教材では、物理現象データを簡易テクノロジー(グラフ電卓、センサー、データ収集器)を活用して収集し、データを物理的・数学的に探究する。ワークショップでは、以下のアクティビティを予定している。(1)簡易テクノロジーの紹介と操作練習、(2)活用事例の提案、(3)実際の実演、(4)教材資料の配布。

- * デジタル・コンセプトマップ入門：再構成型コンセプトマップ作成ソフトウェア

企画：稲垣成哲(神戸大学)・舟生日出男(茨城大学)・山口悦司(宮崎大学)

内容：企画者らが開発した「再構成型コンセプトマップ作成ソフトウェア」を体験し、その利用可能性について議論する。このソフトウェアには、コンピュータ上でコンセプトマップを作成し、作成プロセスを自由に再生・修正できるという特徴的な機能が実装されている。ソフトウェアが利用できる授業は、子どもの思考プロセスと子ども同士の対話を尊重した授業であり、内容領域による制限はない。これまでに活用された授業は、小学校 5 年生「物の溶け方」、小学校 6 年生「水溶液の性質」「電磁石」、中学校第 1 分野「原子・分子と化学変化」などである。ワークショップでは、以下のアクティビティを予定している。(1)ソフトウェアの紹介、(2)インストールや操作の体験、(3)活用事例の提案、(4)実際の操作、(5)ソフトウェアの配布。

以下の二つのワークショップの企画も進行中です。

- * 実現象の問題解決を重視した数学的モデリング教材(仮題)
- * 作図ツールを活用した数学的探究活動(仮題)

業者展示・デモ展示

- * 教材・器具等の展示・演示をこれまでの年会以上に増やしたいと考えております。ご協力いただけたら幸いです。業者についてお心当たりの方は、年会実行委員会事務局(佐伯昭彦：saeki@neptune.kanazawa-it.ac.jp)までご一報下さいませよう、よろしくお願い申し上げます。

ミニ集会

- * 若手の意見交換、研究等の意見交換の場を設定できるように時間を設けます。企画をお持ちの方は、年会実行委員会事務局までご連絡下さい。

(8)特別講演のご案内

- * 金沢工業大学のご協力をいただいて以下の講演が 7 月 26 日(土)に行われます。

東京大学名誉教授 小柴昌俊氏

2. 申込要領

(1)研究発表の申込

申込期間：課題研究(学会企画 B) 4 月 14 日(月)～5 月 6 日(火)必着
一般研究発表 4 月 14 日(月)～6 月 6 日(金)必着

- * 申込方法は以下の 2 通りがあります。FAX による申し込みは受け付けませんのでご注意ください。
 - ・年会専用ホームページ(<http://www.kanazawa-it.ac.jp/jsse27/>)にて申込ができます。(できるだけこの方法をご利用下さい。)
 - ・前号に同封の発表申込票を年会実行委員会事務局まで郵送して下さい。
- * 第 1 発表者(学会員に限る)として、一般研究発表や自主企画課題研究発表を行える上限は、それぞれ 1 件とします。(自主企画を除く課題研究発表については、上限規制の対象外とします。)

- (2) 年会論文集の原稿提出
 提出期間：4月21日(月)～6月6日(金) 必着
 * 原稿は、年会実行委員会事務局まで郵送して下さい。
 * 原稿ページ数は、一般研究発表で2ページ、課題研究では発表1件あたり2ページまたは4ページとします。前号に同封の執筆要項に従って、各自作成下さい。
- (3) 年会参加申込・懇親会申込・年会論文集の追加購入申込
 申込期間：4月21日(月)～6月21日(土) 必着
 * 申込方法は以下の2通りがあります。FAXによる申し込みは受け付けませんのでご注意下さい。
 ・年会専用ホームページ(<http://wwwr.kanazawa-it.ac.jp/jsse27/>)にて申込ができます。(事務局の作業負担を軽減するため、できるだけこの方法をご利用下さい。)
 ・前号に同封の参加申込票を年会実行委員会事務局まで郵送して下さい。
 * 必要な申し込み費用については以下の指示に従って、速やかに送金下さい。
- (4) 出張承認申請書発行申込
 申込期間：4月21日(月)～6月21日(土) 必着
 * ご希望の方は、切手(80円)を貼った返信用封筒に宛名を記入し、年会実行委員会事務局まで郵送して下さい。
 * 年会専用の申込用紙はありませんが、以下の項目をお知らせ下さい。(所属機関名・部署、所属機関の所在地、所属長氏名、出張期間)
- (5) 参加費等申込費用の送金方法
 締切り日：6月21日(土)
 * 前号に同封の郵便振替用紙で1人につき1枚、送金内訳を記入して合計金額を送金下さい。
 各種申込費用、及び送金先の郵便振替口座は、次の通りです。
 [年会参加費] 一般会員7,000円、学生会員5,000円
 [懇親会費] 一般・学生会員とも5,000円
 [年会論文集の追加購入費] 1冊あたり3,500円(送料込み)
 郵便振替口座 00790-0-53115
 (加入者名：日本科学教育学会第27回年会)
- (6) 宿泊斡旋
 * 宿泊斡旋については、KITサービスセンターに依頼しています。前号に同封しました案内書をお読みの上、ご希望の方は是非ご利用下さい。お申し込みはご希望のホテルへ直接お電話していただき「科学教育学会に参加」とおっしゃっていただければ、割引が受けられます。(宿泊斡旋の申し込み・問い合わせに関しては、直接KITサービスセンターにお願いします。)
 KITサービスセンター TEL:(076)248-8432 FAX:(076)294-4305 担当：村田

3. その他

- (1) 会場への交通
 【JR】JR金沢駅下車、駅より大学方面行バスで約25分、またはタクシーで20分程度
 【空路】小松空港からは、金沢工大前行きの直通バスで約1時間
 * 学内には十分な駐車場がございません。自家用車でのご来場はご遠慮いただき、公共交通機関をご利用下さい。なお、詳しくは年会ホームページでご案内します。



金沢城五十間長屋



徹軒(ことじ) 灯籠

(2)第27回年会実行委員会

[委員長]山本涼市(金沢工業大学 教授)

[副委員長]北村 彰(金沢工業大学 情報処理サービスセンター所長)

[事務局]佐伯昭彦(金沢工業高等専門学校 助教授)

連絡先: 〒921-8501 石川県石川郡野々市町扇が丘7-1

金沢工業大学 研究支援機構事務局気付

日本科学教育学会第27回年会実行委員会事務局

年会専用ホームページURL: <http://www.kanazawa-it.ac.jp/jsse27/>

年会専用e-mailアドレス: jsse27@www.kanazawa-it.ac.jp

事務局 TEL:(076)248-9813 saeki@neptune.kanazawa-it.ac.jp (佐伯昭彦)

TEL:(076)248-9785 ujie@neptune.kanazawa-it.ac.jp (氏家亮子)

FAX:(076)248-5548 (共同利用なので宛名を明記して下さい。)

本年会に関する情報は確定次第、年会専用ホームページにおいて随時発信される予定です。学会ホームページから貼ってあるリンクからも接続可能です。時折、最新情報をご確認下さい。



「日本科学教育学会学会賞(大塚賞)」決定

3月の学会賞選考委員会により選出された受賞候補者について、第196回理事会で審議の結果、日本科学教育学会学会賞(大塚賞)の受賞者が次のとおり決定しました。心よりお祝い申し上げます。

受賞者: 手塚 晃 名誉会員(会員番号 0378)

受賞理由: 手塚晃名誉会員は、学会創立の時から会員で、永く理事・顧問として本会の発展のためにご尽力されてきました。もとより、手塚名誉会員は、日本科学教育学会の産みの親の一人とでも言うべき人物であり、もし手塚名誉会員が居なかったならば、科学教育研究そのものの学問としての定着が遅れ、現在の地位が得られていなかったらうと思われる程の多大な貢献をされた方であります。

手塚名誉会員は、文部省在職中1970(昭45)年4月から1977年8月まで、7年4ヵ月にわたって研究助成課長を務められました。当時より、基礎研究の重要性を強く認識されており、従来の医理工が中心で狭い専門分野に偏っていた科研費の配分の改善をされ、科研費の領域に新しい部門や総合分野を導入されてきました。特筆すべきことには、総合研究の特別カテゴリーとして「科学教育」を設けられたことです。このような特別カテゴリーが設けられたのは、科研費の歴史上この1回だけであり、これが翌年に特定研究領域として「科学教育」が選定される礎となっています。「科学教育」は特定研究として、1968年から9年間、3期連続して選ばれましたが、3期連続して特定研究として選ばれたのは、これ一つだけであり他にはないものです。

また、「科学教育」を単なるScience Education研究ではなく、教育を科学する特定研究であるとして捉え、第2期に「教育工学」が、第3期に「言語教育」がこの領域内に含まれています。これによってこの分野の研究が飛躍的に発展しました。1976年に特定研究期間が終了すると、1977年に科研費の分科・細目として「科学教育」が新しく設置されています。新しい分科・細目が科研費に作られることは非常に珍しいことです。

日本科学教育学会は、この特定研究期間中に設立されたものであり、またこの特定研究の結果として「科学教育」が学問分野として、日本で正式に認められたのであります。手塚名誉会員は、このようにまぎれもなく本学会の生みの親の一人であります。また、その後も科学技術教育の政策的課題に取り組み、今日の政策提言型研究の基盤を形作ってこられました。2002年10月に故人になれましたが、科学教育研究の推進に貢献されてきましたので、日本科学教育学会学会賞(大塚賞)の受賞に値するものと評価されました。

(担当理事: 稲垣成哲・余田義彦)

理事会だより

日本科学教育学会第196回理事会報告 (議事要録承認前。要点のみ参考掲載)

日 時 2003年3月15日(土) 14:00 ~ 17:00
会 場 国立教育政策研究所 第一会議室
出席者 会長:木村 理事:稲垣、角屋、清水(康)、中山、鳩貝、飯高、伊藤、浦野、小川、
坂谷内、藤田、松香、吉川、余田
監事:三宅 オブザーバー:佐伯昭彦、大木道則、高野 庸 事務局長:吉岡

1. 議事要録(案)の承認

第195回理事会議事要録(案)を承認した。

2. 報告事項

1) 庶務

レターNo.154で公告した「定款の改定に伴う意見聴取」について、平成15年2月末日までの公告期間中に意見等の提出はなかった。

2) 経理・会員

資料に基づき2002年度中間決算報告を行った。

3) 機関誌編集

「科学教育研究」第26巻第3号(英文)研究論文4編、実践論文1編で発行した。
・第26巻第4号(和文)研究論文6編、実践論文1編、資料1編で近日中に発行予定。
・第26巻第5号(和文)研究論文4編、実践論文2編、資料2編で発行準備中。
・第27巻第1号(和文)総説・展望3編、研究論文2編、資料3編で発行準備中(特集号:学校・地域・大学の連携による科学教育)。
・第27巻第2号(和文)研究論文4編、実践論文2編確定。
・第27巻第3号(英文)確定0編。
・審査状況:審査中論文32編(和文28編、英文4編)、新規投稿論文1編(和文1編、英文0編)。

投稿論文数合計、前年度との比較

2001年3月から2002年2月まで 和文 40編 英文 6編 合計46編

2002年3月から2003年2月まで 和文 48編 英文 4編 合計52編

4) 広報

平成15年2月15日にレター155号を発行した。併せて、155号より学会Webページにてレターの公開を開始した。

5) 年会・学会賞

学術賞、実践賞の新設についてレター155号で知らせるとともに、Webページにレター155号の内容、及び候補者推薦書を載せてある。

年会の準備状況

・1月20日に金沢工業大学で第1回委員会を開催し、企画案とスケジュール案を決めた。その案をMLで報告し各委員の承認を得た。

6) 研究会

平成15年度研究会計画を作成中であり、近日中に確定させる予定である。

7) 学術交流

日本学術会議科学教育研連・工学教育研連合同シンポジウム「世界をリードするこれからの戦略的な科学技術教育の推進 その2」を2月24日(月)国立教育政策研究所4階大会議室で開催した。下條隆嗣会員、小川義和会員が提案を行った。

2月24日に科学教育研連委員会を開催し、科学技術教育関連学協会連合の4月発足、及び科学技術教育戦略研究所(仮称)の設立要望案を承認した。

3月14日に教科「理科」関連学会協議会が開催され、第8回シンポジウムを9月27日(土)13時から「理科大好きプラン - その実態を探る - (案)」をテーマとして開催することを決定した。

3. 協議事項

1) 入退会希望者等について

入会希望者2名、退会希望者5名を承認した。

〔入会希望者〕

非公開

〔退会希望者〕

非公開

*現在会員数1,186名

(正会員1,131名、学生会員44名、公共会員3名、賛助会員3名、名誉会員5名)

2) 定款の一部改訂

レターNo.154に掲載した定款第24条の一部改訂案、役員選任規定4、6、7条の一部改定案を承認した。

3) 機関誌編集について

「科学教育研究」第27巻第3号(英文号)について

現在審査中の論文が4編ある。現状のままでは9月発行は難しい。そこで、英文論文の投稿を呼びかけることを確認した。

「科学教育研究」特集号のテーマについて

学会企画プロジェクトBで特集を組むことを承認した。

4) 年会・学会賞について

表彰規程について、学会賞(大塚賞)規程細則と奨励賞規程細則の一部改訂、及び学術賞、科学教育実践賞、年発表賞規程細則を承認した。

手塚晃名誉会員に大塚賞を授与することを承認した。

第27回年会準備状況について

・シンポジウム、課題研究、特別講演会、ワークショップ、招待小講演等を含めた大会日程を承認した。

・一般発表の開設セッションは検討の必要があるため、次回の千葉大会の準備に間に合うように年会企画委員会で検討することとした。

5) 支部規定改定について

これまでの支部に関する暫定規定を一部改訂し、支部独自の活動を推進しやすくすることをねらいとした新たな支部規定を承認した。平成15年7月1日から本規定を施行する。

6) 学術交流について

日本学術会議関連

・木村捨雄会長を第19期学術会議会員候補者として提出すること、研連委員を新たに選出することを承認した。

・科学技術教育関連学協会連合の発足、科学技術教育戦略研究所(仮称)の設立要望案を承認した。

・科学技術教育関連学協会連合へ加盟すること、委員として木村会長を選出すること、及び事務局は当面の間、本学会事務局に置くことを承認した。

伊藤 卓理事に教科「理科」関連学会協議会委員を委嘱することを承認した。

7) 学会IT化について

本学会の会員サービスシステムとしてIT化をすすめることを原則承認した。

会員にどれだけサービスができるか、有用な情報交換と情報発信ができるかなどについて詳細を(株)ディ・アイ・システムとIT化委員、会計担当理事、事務局で検討すること、及び立ち上げにかかる費用は特別活動基金から運用することを総会で承認を受ける前に具体的な動きを始めることを承認した。

*次回197回理事会予定：5月17日(土)14時から17時 国立教育政策研究所

編集委員会だより

キャンパスの桜が咲き、新年度の始まりを感じさせられる今日この頃です。昨年、編集委員会を担当するようになってから、悩みの種となっていた二つの課題、第26号第3巻(英文号)と第27巻第1号(特集号)の発行を、皆様のご協力を賜り、無事年度内に達成することができました。この場をお借りして、御礼申し上げます。

さて、平成15年3月15日(12:00～14:00)第5回編集委員会が国立教育政策研究所で開催されました。主な議題は、新規投稿論文の査読者の決定、査読内規の見直し、次回の特集号テーマの検討、編集作業のIT化についてでした。その他、投稿規定枚数について、人権にかかわる用語の使用について、カラー写真の使用についてなど、多くのことが討議されました。については、編集会議後の理事会においても検討され、学会企画プロジェクトB「新科学教育課程の開発委員会」を中心として特集号を発行するとの方向性が示されました。については、投稿論文の受付から査読依頼、査読結果の通知等を中心とした編集作業のIT化を行うことが承認されました。具体的なシステム構築はこれからのこととなりますが、編集作業のIT化によって、会員の皆様にお役に立つことができるものと確信しております。

なお、最近1年間の学会誌の編集状況は、下の表の通りです。この表を御覧になってお気づきのことと存じますが、第27巻第3号(英文号)に掲載する論文が現時点で1編も決まっておりません。審査中の英文論文はわずか4編です。昨年の悩みの種が芽を出してきました。あらためて、ご投稿をお願いする次第です。

今回の編集委員会は、平成15年5月17日(土)12時から14時、国立教育政策研究所で開催されます。編集委員会に対するご意見等をお知らせください。

「科学教育研究」投稿状況および掲載決定状況

(平成15年4月1日現在)

年 月	新規投稿論文数		掲載決定論文数(掲載号)		掲載拒否 (辞退) 論文数
	和 文	英 文	和 文	英 文	
2002年 4月	6		1(26-2)		(1)
	2		1(26-2)		(1)
5月			1(26-4)		
	3		1(26-4)		
6月	1		2(26-4)		1
7月	5		1(26-4)		
8月	3	1	3(26-4)	1(26-3)	1(2)
9月	1	1	4(26-5)		1
10月	5		2(26-5)		1
11月	4	1	1(26-5)	1(26-3)	1
12月	4	1	1(26-5)		1
2003年 1月	15	1	1(26-5)		(1)
			1(27-2)		
2月	3		8(27-1)		1
			4(27-2)		
3月	3		3(27-2)		(1)
			4(27-4)		

支部会だより

九州・沖縄支部報告

日本科学教育学会平成14年度第5回研究会が第2部会(科学教育実践創造研究部会)と共催で、2003年3月1日(土)9:30~17:30、琉球大学教育学部附属教育実践総合センターで開催された。遠隔の地、沖縄ゆえに参加者数は不安であったが、発表22件(県内3件)、総参加者42名(県内8名)で盛会であった。

研究テーマは「科学教育の実践支援や推進支援のための研究活動の構築」とし、「新指導要領」実施による「科学学習」の内容の減、時間数の減により派生する問題や状況を念頭に置いている。

研究発表のタイトルと発表者は次の通りである。

1. 中学校理科「電気」教材の変遷 - 電子の取り扱いを中心に - 大浦哲史
2. 韓国初等教育「科学」における環境教育 - 日本の「理科」教育との比較から - 田中 力
3. 中学校における科学的探究課題に対する生徒の完遂行動
- インドネシアと日本との比較研究 - ルンバントビン・リリス
4. 生態系に関する子どもの科学概念の研究 - 有機体間の相互依存を中心にして - 垂水育子
5. 理解を伴った科学知識の伝達によって子どもの主体的な活動をつくりだす理科授業
- 「季節の変化」を効果的に理解させる指導法の開発を通して - 石田靖弘
6. 韓国科学教育団体総連合会の青少年科学体験活動への取り組み
- 日本科学技術振興財団の事業活動との比較から - 大道 綾
7. 階層型統計的ナビゲーションを基盤にした学習コンテンツの開発(1) 青山和裕
8. 児童・教師の調査に基づいた支援とそのあり方 軸丸勇士
9. レンズの性質に関する導入方法と学生の理解について 川北一彦
10. レンズの性質を理解するためのコンピュータの利用(1) 秋山博臣
11. レンズの性質を理解するためのコンピュータの利用(2) 佐藤 匡
12. タブレットによる描画を伴う説明において表明される小学生の電流概念 成尾有紀
13. CSCLシステムを利用した科学教育における教師の非同期的な足場かけ 竹中真希子
14. 教育実習生による理科授業ビデオ・リソースを活用した授業観の国際比較 隅田 学
15. 言語リテラシーと理科学習 島村一司
16. 科学的常識のヒエラルヒー - 小学校教諭に求められるもの - 小柳元彦
17. 科学技術祭参加体験記及び総括と展望 渡辺勇三
18. 「総合科目」を活かす科学教育の推進 山口喜七郎
19. 理科の授業実践を支援するための教師用資料の作成と普及 中山玄三
20. 中学校理科教師に対する支援活動の在り方について
- 支援ホームページの作成・運用と教師への調査の結果から - 山路裕昭
21. 地域教材の開発研究を通じた科学教育の実践支援
- 城山学習の構想・実践・評価 - 渡邊重義
22. 理科教師のための安全教育支援 - 化学薬品の管理・取扱いを中心に - 中村重太

これら発表各々の内容の要旨は件数の多さから割愛し、「研究会研究報告」誌を参考にされるか、または発表者へ問い合わせたい。各発表に対して制限時間を超えながら質疑・応答、熱の入った討議がなされた。

支部としては研究会の開会挨拶を支部副会長中村重太(福岡教育大学教授)がし、司会進行等運営に当たった。また昼食時間に「九州支部役員会」を開き、役員紹介、支部規定の見直し、特に支部と本部の会計年度の期日の違いが調整され、活動・会計報告、活動計画等が話し合われた。

(文責: 山口喜七郎)

研究会だより

平成 14 年度第 6 回研究会開催のお知らせ 発表募集と参加へのお誘い 第 3 部会：科学教育 ICT 研究部会

- [テーマ] 「科学教育における ICT の利用 (科学教育一般含む)」
テーマに関する発表を主としますが、その他科学教育全般に関する研究発表も歓迎いたします。日頃の教育研究や実践の成果や意見・提言をご発表ください。
- [日 時] 平成 15 年 6 月 21 日 (土) 10:00 ~ 17:00
- [会 場] 岐阜大学教育学部
〒 501-1193 岐阜市柳戸 1-1
- [発表申込方法] 研究会名・開催日 (第 6 回研究会・6 月 21 日)、氏名・所属 (共同研究者を含む。発表者複数の場合、登壇者に 印をつける)、テーマ発表・一般発表の別、研究発表題目、発表概要 (200 字程度)、使用機器 (発表用機器は OHP、VTR (VHS)、ビデオプロジェクト (パソコン接続可) を準備する予定です)、連絡先 (住所・電話・FAX・e-mail 等) を、FAX あるいは e-mail 等で下記連絡先までお知らせください。
折り返し、原稿執筆要項等をお送りします。
- [発表申込締切] 平成 15 年 4 月 30 日 (水) 必着
- [原稿提出締切] 平成 15 年 5 月 14 日 (水) 必着
- [参 加] 発表の有無にかかわらず参加できます。会員でない方も参加できます。
- [参加費] 『研究会研究報告』誌購読会員は無料、当日参加 (『研究会研究報告』誌付) は 1,000 円 (参加のみ 500 円)、当日に 『研究会研究報告』誌購読会員になられる方は 4,000 円です。
- [担 当] 村瀬康一郎・加藤直樹 (岐阜大学教育学部)
- [連絡・問合せ先] 〒 501-1193 岐阜市柳戸 1-1 岐阜大学総合情報メディアセンター・カリキュラム開発研究部門 TEL : (058) 293-2345、2347 FAX : (058) 230-1139
村瀬康一郎 e-mail : murase@cc.gifu-u.ac.jp
加藤直樹 e-mail : nkato@cc.gifu-u.ac.jp
- [その他] 参加予定の方はお早めに担当者にご連絡いただければ幸いです。交通・宿泊・その他、地元の情報をお知らせしたいと思います。
(岐阜大学教育学部附属カリキュラム開発研究センターは平成 15 年 4 月より、岐阜大学総合情報メディアセンターの情報メディア開発研究部門・カリキュラム開発研究部門として改組されました。)

日本科学教育学会 平成 14 年度第 5 回研究会 開催報告

平成 14 年度第 5 回研究会 (第 2 部会 : 科学教育実践創造研究部会) は、九州・沖縄支部との共催で平成 15 年 3 月 1 日 (土) に開催されました。なお、開催報告は支部会だよりのページに掲載いたしました。

平成 14 年度日本科学教育学会研究会『研究報告』誌購読費納入のお願い

昨年 4 月段階で今年度の研究会「研究報告」購読料の請求 (振込取扱表同封) を行ったところですが、振込みがまだお済でない方は下記の口座へお振込み頂きますようお願いいたします。

郵便振替の振込先 口座番号 00170-6-85183
加入者名 日本科学教育学会

購読料 (年会費) 4,000 円 (平成 14 年度の会計年度は、平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)
ご自分の振込み状況を知りたい方は tokita@juen.ac.jp ヘメールでお問合せください。

日本科学教育学会 研究会事務局

研究会事務局 (全体・諸連絡)

〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1 上越教育大学 戸北凱惟
TEL&FAX : (0255)21-3440 e-mail : tokita@juen.ac.jp

研究会事務局 (編集・印刷)

〒930-8555 富山県富山市五福3190 富山大学教育学部 岸本忠之
TEL : (076)445-6287 e-mail : kisimoto@edu.toyama-u.ac.jp

発表申込先 : 開催校担当者または研究会事務局 (全体・諸連絡)

原稿送付先 : 富山大学教育学部 岸本忠之 宛

『研究報告』誌購読費振込先 : 郵便局払込取扱票にて

加入者名 日本科学教育学会 口座番号 00170-6-85183

国際交流委員会だより

第9回 APEID 国際会議・第1次案内

篠原文陽児

(ユネスコ・アジア太平洋地域教育局、東京学芸大学)

下記の通り、第9回 APEID 国際会議の第1次案内が発表されました。詳細は、下記のホームページを参照して下さい。

The 9th UNESCO-APEID International Conference on Education
Educational Innovations for Development in Asia and the Pacific

DATE: 4-7 November 2003

PLACE: Shanghai, China

LANGUAGE: The Language of the Conference will be English

CONFERENCE MAIN THEME AND SUB-THEMES

Main theme:

Educational Innovations for Development in Asia and the Pacific

Sub-themes:

- Educational Innovations for sustainable social, economic and cultural development
- Innovations in quality education for all-round human development
- Revitalization of APEID network in educational innovations for development

CONTACT INFORMATION

Focal points on UNESCO and Chinese sides will be identified to facilitate the effective organization of the Conference.

For the time being, inquiries about co-sponsorship and preliminary Programme could be made through:

APEID
UNESCO Bangkok Office
920 Sukhumvit Road
Bangkok 10110, Thailand
FAX: +(66-2)391-0866
e-mail: apeid.conf@unesco Bangkok.org

Inquiries about Conference venue details and registration could be sent to:

Chinese National Commission for UNESCO
Ministry of Education
37 Da-Mu-Cang-Hu-tong, Xidan
Beijing 100816, China
FAX: +(86-10)6601-7912
e-mail: natcomcn@public3.bta.net.cn

First Announcement on Conference Website:

<http://www.unescobkk.org/education/apeid/conference/conf9/>

以下のような国際会議が開催されますので、奮ってご参加ください。また、国際交流委員会では、6月中旬までの各種の国際大会でご発表予定の本学会員の方に、本学会の代表として参加していただき、先端の科学教育の事情を報告していただきたいと願っており、募集をしております。限られた金額ではありますが、旅費の支援ができます。会員の皆様からのご連絡をお待ちしております。

April 7 - 11, 2003

ICASE World Conference on Science and Technology Education

Location: Penang, Malaysia

Theme: Increasing the Relevance of Science and Technology Education for All in the 21st Century

Contact: Mr. Tan Khum, Director, RECSAM and ICASE Asian Representative, SEAMEO RECSAM, Jalan Sultan Azlan Shah, 11700 Gelugor, Penang, Malaysia, FAX: +60(4)6572541, e-mail: director@reksam.edu.my

<http://icase.unl.edu/worldconference>

May 30 - June 3, 2003

1st IOSTE Symposium In North America

Location: Williamsburg, Virginia

Theme: Growing up with science and technology in the twenty-first century

Contact: Adam Niculescu, IOSTE 2003, Physics Department, Virginia Commonwealth University, 1020 West Main, Richmond, VA 23284-2000, USA, e-mail: ioste@vcu.edu

June 18 - 23, 2003

4th IOSTE Symposium for Central and East European Countries

Location: Kursk, Russia

Theme: Importance of science education in the light of social and economic changes in the Central and East European countries

Contact: Symposium Secretariat, Pedagogical University, 33, Radischev St., Kursk, Russia 305000, TEL: +7(0712)568461 e-mail: kgpu@pub.sovtest.ru

June 23 - 28, 2003

ED-MEDIA 2003 World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications

Location: Honolulu, Hawaii, USA

TEL: +1(757)623-7588, FAX: +1(703)997-8760, e-mail: conf@aace.org

<http://www.aace.org/conf/edmedia>

July 2 - 4, 2003

International Conference on Teacher Education

Location: University of the Philippines, Philippines

Theme: Quest for Quality in Teacher Education
Contact: ICTED'03 Secretariat, UP College of Education, Diliman, Queson City, Philippines, FAX: +63(2)929-9322

e-mail: icted@ced.upd.edu.ph

July 12 - 16, 2003

National Energy Conferences for Educators

Location: Doubletree Hotel, Chicago, Illinois

NEED workshops are designed to help educators implement energy programs in their classrooms. Workshops are provided for educators teaching Kindergarten through Twelfth grade.

e-mail: info@need.org

<http://www.need.org/upevents.htm>

August 10 - 14, 2003

Earth Science for the Global Community, GeoSciEd IV

Location: Calgary, Canada

e-mail: avmorgan@uwaterloo.ca

<http://www.geoscienced.org>

August 19 - 23, 2003

ESERA 2003 Fourth International Conference of the European Science Education Research Association

Theme: Research and the Quality of Science Education

Location: The Netherlands

e-mail: esera2003@phys.uu.nl

<http://www.esera.org>

July 25 - 30, 2004

11th IOSTE Symposium 2004 in Poland

Location: Lublin, Poland

Theme: Science and Technology Education for a Diverse World: overcoming dilemmas, meeting needs and forming partnerships

Contact: Dr Ryszard M. Janiuk, Department of Chemical Education, Maria Curie Skłodowska University, Pl. M. Curie, Skłodowskiej 3, 20-031 Lublin, POLAND, TEL: +48(81)5375691, FAX: +48(81)5375629

e-mail: rmjaniuk@hermes.umcs.lublin.pl

「学びのテクノロジー」研究のおもしろさ

山口悦司(宮崎大学教育文化学部)

コンピュータやインターネットなどの「学びのテクノロジー」に関する研究が活発に行われている。私は、学びのテクノロジーに関する研究に1997年から携わってきたが、この研究には3つの「おもしろさ」があると思っている。1つ目は、子どもたちが科学を学ぶための優れた道具、しかも実際に使える道具を提供していることである。もちろん、コンピュータやインターネットは道具なので、その有効性は使い方次第という部分もある。しかし、子どもが教材にアクセスしやすくなる、他者と協調しながら学びを展開できるようになる、といった学びの質的転換をもたらす道具であることは間違いないだろう。学びのテクノロジーに関する研究は、新しい道具を開発したり、その道具の有効性を実証的に明らかにすることを通して、さまざまな教室の科学教育に貢献している。

2つ目は、新しい研究方法論が採用されていることである。その方法論は、テクノロジーの教育利用に先駆的に着手してきた学習科学という研究領域の用語を借りれば、「デザイン実験」と呼ぶことができる。デザイン実験を採用する研究では、テクノロジーの有効性を考察する際に、いくつかの変数を統制して、その効果を特定するようなことはしない。むしろ、研究者と教師が共同することで、これまでに認められている知見やテクノロジーを教室に持ち込んで現実の実践を改革し、改革された実践それ自体を研究対象とする。最近の『科学教育研究』誌を読んでも、学びのテクノロジーに関する研究を契機として、デザイン実験が、科学教育研究の方法論の一つとして少しずつ認められつつあるように思われる。

おもしろさの3つ目は、現場の実践ときわめて密接に結びついていることである。研究室の本棚から昔の資料を探して読んでみると、学会の発足当初あたりは、研究と実践をどう結びつけるかが深刻な課題となっていた。ところが、私が研究生生活をスタートしたとき、そんなことを悩む時代は終わっていた。学びのテクノロジーに関する研究において、研究と実践はすでに結びついていたのである。

学びのテクノロジーに関する研究は、その全てではないにしろ、コンピュータなどの学びの道具を触媒として、研究と実践を結びつけることに成功している。研究の側からしてみれば、テクノロジーが実践において使われてこそ、研究が成立するからである。また実践の側からすれば、そのテクノロジーが実践をよりよくしてくれる期待を持てるものであれば、積極的に実践へ導入するからである。

また、研究と実践の結びつきには、デザイン実験という研究方法論が大きく関係していると思われる。「研究と実践」を「研究者と現場教師」と読み替えて、このことを考えてみよう。研究者の側からしても、現場教師の側からしても、実験群・統制群を設定する比較対照実験よりも、デザイン実験を採用した研究の方が、協力関係を築くことが容易であると思われる。例えば、実践の現場を対象にする場合、統制群の教室なんて簡単に設定できるだろうか。実践をよりよくしてくれそうなテクノロジーが目の前にあるにも関わらず、そのテクノロジーを利用しないことや、そのテクノロジーよりも「いまいちだ」と最初からわかっているテクノロジーを利用することをハッピーに思う現場教師なんているだろうか。そんな教師はいないだろう。いくつかの教室を実験群・統制群のいずれかに割り振ろうと思ったら、みんな「実験群にしてくれよ」と言うに違いない。これに対して、最初から実践がよりよくなることを目指し、そこで現実に変革された実践について論じるというデザイン実験の場合、研究者と現場教師の相互の関心や夢は重なり合う。

科学教育研究という学問は、「科学を学ぶ/教える」という実践が行われる現実の場にかかわって、その現実の実践を解明し、その実践をよりよくなることに貢献する営みだ、と私は考えている。科学教育における学びのテクノロジー研究は、まさにこうした営みを推進する研究なのだ。

事務局からのお願い

(1) 入会の御案内

本学会に入会を希望する方は、本学会ホームページ (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsse2/>) の入会案内を御一読いただき、所定の入会申込書に必要事項を御記入の上、事務局までお送り下さい。同時に入会金と年会費を郵便振替又は銀行振替にて事務局まで御送金下さい。受領後の最も早い理事会にて、入会の承認の審議をし、審議結果を御報告いたします。また、学会の事業年度は、毎年7月1日から翌年6月30日迄でとなりますので、入会希望年度を明確に御記入下さい。御質問、お問い合わせは、気軽に事務局にお尋ね下さい。

〔年会費等の御案内〕

入会金： 1,000 円

年会費： 正会員 8,000 円

学生会員 5,000 円

公共会員 20,000 円

賛助会員 15,000 円 を 1 口として 2 口以上

郵便振替口座：東京 -00170-6-85183 日本科学教育学会

銀行口座：三井住友銀行 目黒支店(普)0983077

(2) 会費の納入について

平成14年度会費を未納の方は、御納入ください。学生会員で登録される方は、事務局に、学校名(大学院の場合は修士・博士課程の別、なお博士課程は正会員になります。)学籍番号をお知らせください。また、学生会員から正会員に変更となる場合は、その旨をお知らせください。なお、御不明な点などございましたら、事務局までお問い合わせください。

(3) 住所不明者

次の会員は、住所不明のため郵便物を送付することができません。連絡先住所(電話番号、FAX、メールアドレスでも良い)を御存知の方は、事務局に御連絡ください。

会員番号	氏名	勤務先/学校名	会員番号	氏名	勤務先/学校名
------	----	---------	------	----	---------

非 公 開

勤務先/学校名は、事務局に届出があったときの名称です。

経理・会員に関する連絡/照会先

TEL : (03)5721-5093 FAX : (03)3714-0986

(4) 会員登録内容の変更

会員登録内容を変更する方は、本レター最終ページの連絡用紙を用いて(コピーして御利用ください。) 会員番号・氏名を明記し、変更したい欄のみ御記入の上、事務局(FAX:(03)3714-0986)まで御連絡ください。e-mail(jimukyoku@jsse.jp)による変更連絡も受け付けます。この場合は、会員番号・氏名と変更したい内容のみをお知らせください。

〔日本科学教育学会会員登録内容変更連絡用紙〕

会員番号		ふりがな	
		氏名	
学会誌等の希望送付先	<input type="checkbox"/> 現住所 <input type="checkbox"/> 勤務先		
専門領域	1 3	2 4	
ふりがな			
現住所	〒 都道府県		
	TEL () - FAX () -		
勤務先または学校	ふりがな		職 (学籍番号)
	機関名 部署名		
	ふりがな		
	所在地	〒 都道府県	
	TEL () - FAX () -		
帰省先	TEL		
最終学歴	大学 大学院	学部 課程	科 西暦 年 卒業・修了
e-mail (メールアドレス)			

広報委員会からのお知らせ

科学教育研究レター第156号を、お送りいたします。
前号のレターから、PDFファイルとしてWebページ化して学会ホームページから公開することとなりました。「広報」のページからご覧ください。また、レターやホームページでお気づきの点等ございましたら、下記のメールアドレスまでお知らせください。

担当理事： 東原義訓（信州大） 吉川 厚（NTTデータ）
委員： 大辻 永（茨城大） 川本佳代（広島市立大）
銀島 文（金沢大） 隅田 学（愛媛大）
高藤清美（筑波女子大） 人見久城（宇都宮大）
森田裕介（長崎大）
幹事： 谷塚光典（信州大）

レター編集・印刷
〒153-8681 東京都目黒区下目黒 6-5-22
国立教育政策研究所内
日本科学教育学会広報委員会
TEL：(070)5541-6615 FAX：(03)3714-0986
e-mail：jsse-pr@certms.shinshu-u.ac.jp

